

一般貨物自動車運送事業の経営許可申請等に係る法令試験問題（解答）
（令和2年5月22日）

申請者名（法人名）

受験者の氏名

（注意事項）

※問題文末尾の括弧は、関係する法令等を指します。また、設問の文中には、法令の条文をそのまま引用せずに、一部省略している場合があります。

I. 次の問題1から16の文章で正しいものに○を、誤っているものに×を（ ）内に記入しなさい。

問題1（目的）

貨物自動車運送事業法の目的の一つは、この法律及び法律に基づく措置の遵守等を図るための民間団体等による自主的な活動を促進することにより、輸送の安全の確保を図るとともに貨物自動車運送事業の健全な発達を図り、もって公共の福祉の増進に資することである。（貨物自動車運送事業法第1条）

（ ○ ）

問題2（運賃及び料金の届出）

一般貨物自動車運送事業者は運賃及び料金を定め又は変更したときは、運賃及び料金の設定又は変更後30日以内に、運賃料金設定（変更）届出書を所轄運輸局長あて提出しなければならない。（貨物自動車運送事業報告規則第2条の2）

（ ○ ）

問題3（過積載車両に係る措置命令）

警察官は、過積載をしている車両の運転者に対し、当該車両に係る積載が過積載とならないようにするため必要な応急の措置をとることを命ずることができる。（道路交通法第58条の3）

（ ○ ）

問題 4（輸送の安全）

一般貨物自動車運送事業者は、経営の責任者の責務を定めることその他の国土交通大臣が告示で定める措置を講ずることにより、絶えず輸送の安全性の向上に努めなければならない。（貨物自動車運送事業輸送安全規則第 2 条の 2）

（ ○ ）

問題 5（私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律）

この法律は、私的独占、不当な取引制限及び不公正な取引方法を禁止し、事業支配力の過度の集中を防止して、結合、協定等の方法による生産、販売、価格、技術等の不当な制限その他一切の事業活動の不当な拘束を排除することにより、公平且つ健全な競争を促進し、事業者の創意を発揮させ、事業活動を盛んにし、雇傭及び国民実所得の水準を高め、以て、一般消費者の利益を確保するとともに、国民経済の自律的で自由な発達を促進することを目的とする。（私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第 1 条）

（正）公正且つ自由な、民主的で健全な

（ × ）

問題 6（事業計画）

一般貨物自動車運送事業者は、国土交通省令で定める軽微な事項に関する事業計画の変更をしようとするときは、あらかじめその旨を、国土交通大臣に届け出なければならない。（貨物自動車運送事業法第 9 条第 3 項）

（正）変更をしたときは、遅滞なくその旨を

（ × ）

問題 7（有償運送）

自家用自動車は、無償で運送の用に供してはならない。ただし、災害のため緊急を要するとき、又は公共の福祉を確保するためやむを得ない場合であって国土交通大臣の許可を受けて地域又は期間を限定して運送の用に供するときは、この限りでない。

（道路運送法第 7 8 条）

（正）有償で

（ × ）

問題 8 (運行管理者)

一般貨物自動車運送事業者は、事業用自動車の運行の安全の確保に関する業務を行わせるため、運転手のうち運転技能が優れていると認められる者から、運行管理者を選任しなければならない。(貨物自動車運送事業法第 18 条第 1 項)

(正) 運行管理者資格者証の交付を受けている者のうちから

(×)

問題 9 (定期点検整備)

事業用自動車の使用者は、国土交通省令で定める技術上の基準により 3 ヶ月ごとに定期点検整備を実施しなければならない。(道路運送車両法第 48 条第 1 項)

(○)

問題 10 (報告書の提出)

一般貨物自動車運送事業者は、その事業用自動車が転覆し、火災を起こし、その他国土交通省令で定める事故を引き起こしたときは、30 日以内に、事故の種類、原因その他国土交通省令で定める事項を届け出なければならない。(自動車事故報告規則第 3 条第 1 項)

(○)

問題 11 (運賃及び料金等の掲示)

一般貨物自動車運送事業者は、運賃及び料金、運送約款を事業用自動車内に掲示しなければならない。(貨物自動車運送事業法第 11 条)

(正) 主たる事務所その他の営業所において公衆に見やすいように

(×)

問題 12 (過積載の防止)

一般貨物自動車運送事業者は、過積載による運送を行うときは、運転手その他の従業員に対する適切な指導及び監督を講じなければならない。(貨物自動車運送事業輸送安全規則第 4 条)

(正) 過積載による運送の防止について

(×)

問題 1 3（書面の交付等）

親事業者は、下請事業者に対し製造委託等をした場合に義務付けられている書面の交付に代えて、政令で定めるところにより、当該下請事業者の承諾を得て、当該書面に記載すべき事項を電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であつて公正取引委員会規則で定めるものにより提供することができる。この場合において、当該親事業者は、当該書面を交付したものとみなす。（下請代金支払遅延等防止法第 3 条第 2 項）

（　○　）

問題 1 4（公衆の利便を阻害する行為の禁止等）

一般貨物自動車運送事業者は、一般貨物自動車運送事業の健全な発達を促進する結果を生ずるような競争をしてはならない。（貨物自動車運送事業法第 2 5 条第 2 項）

（正）阻害する結果

（　×　）

問題 1 5（点呼等）

一般貨物自動車運送事業者は、事業用自動車の乗務を開始しようとする運転者及び乗務を終了した運転者に対する点呼において、運行管理者（補助者）の勤務時間等都合による場合は、対面に代えて電話による点呼を行うことができる。（貨物自動車運送事業輸送安全規則第 7 条第 1 項）

（正）運行上やむを得ない場合を除き、対面で点呼しなければならない

（　×　）

問題 1 6（事業の譲渡し及び譲受け等）

一般貨物自動車運送事業者たる法人の合併及び分割は、国土交通大臣の認可を受けなければ、その効力を生じない。ただし、一般貨物自動車運送事業者たる法人と一般貨物自動車運送事業を経営しない法人が合併する場合において一般貨物自動車運送事業者たる法人が存続するとき又は一般貨物自動車運送事業者たる法人が分割する場合において一般貨物自動車運送事業を承継させないときは、この限りでない。（貨物自動車運送事業法第 3 0 条第 2 項）

（　○　）

Ⅱ. 次の問題 17 から 25 の文章の指示に従って、質問に答えなさい。

問題 17 (事業報告書及び事業実績報告書)

事業報告書についての報告期間及び提出時期として正しいものはどれか。(貨物自動車運送事業報告規則第 2 条第 1 項)

- ア. 毎事業年度に係るものを当該事業年度の経過後 100 日以内
- イ. 毎事業年度に係るものを当該事業年度の経過後 120 日以内
- ウ. 事業年度に関係なく、毎年 5 月 31 日まで

(ア)

問題 18 (事業計画の変更の届出)

事業計画の変更において、国土交通省令で定める軽微な事項については、認可を受けることなく届出をすればよいこととされていますが、次のア～エうち軽微な事項に該当するものを 2 つ選び () 内に記入しなさい。(貨物自動車運送事業法施行規則第 7 条第 1 項)

- ア. 主たる事務所の名称及び位置
- イ. 営業所の名称
- ウ. 乗務員の休憩又は睡眠のための施設の位置及び収容能力
- エ. 貨物自動車利用運送を行うかどうかの別

(ア) (イ)

問題 19 (運賃及び料金の届出)

運賃料金設定(変更)届出書に記載しなければならない事項として正しいものを 1 つ選び () 内に記入しなさい。((貨物自動車運送事業報告規則第 2 条の 2))

- ア. 実施日
- イ. 荷主の住所氏名
- ウ. 原価計算

(ア)

問題 20 (届出)

次の内、事業者が地方運輸局長等に届出なければならない事項として誤っているものを1つ選び()内に記号で記入しなさい。((貨物自動車運送事業法施行規則第44条第1項)

- ア. 資本金の額を変更した場合
- イ. 一般貨物自動車運送事業者が運輸を開始した場合
- ウ. 譲渡し及び譲受け又は法人の合併若しくは分割が終了した場合

(ア)

問題 21 (事故の記録)

事業用自動車に係る事故が発生した場合に作成する事故の記録について、貨物自動車運送事業輸送安全規則で定める記録すべき事項で正しい事項には○を、そうでない事項には×を()内に記入しなさい。(貨物自動車運送事業輸送安全規則第9条の2)

- ア. 事故発生当時の天候
- イ. 事故の発生日時
- ウ. 事故の発生場所

ア (×) イ (○) ウ (○)

問題 22 (貨物自動車運送事業に従事する自動車運転者の拘束時間等)

貨物自動車運送事業に従事する自動車運転者の拘束時間、休息期間及び運転時間については、労働省告示(平成元年2月9日労働省告示第7号)によって定められています。次の中から誤っているものを2つ選び記入しなさい。(自動車運転手の労働時間等の改善のための基準(平成元年2月9日労働省告示第7号)第4条第1項)

- ア. 拘束時間は、1箇月について296時間を超えないものとする。
- イ. 運転時間は、2日を平均し1日当たり9時間、2週間を平均し1週間当たり44時間を超えないものとする。
- ウ. 勤務終了後、継続8時間以上の休息期間を与えること。
- エ. 1日についての拘束時間は、10時間を超えないものとし、当該拘束時間を延長する場合であっても最大拘束時間は、13時間とする。
- オ. 連続運転時間は、4時間を超えないものとする。

(ア) (エ)

問題 2 3 (運転者台帳)

一般貨物自動車運送事業者は、一定の様式の運転者台帳を作成し、これを当該運転者の属する営業所に備えておかなければならないことになっているが、台帳に記入しなければならないものについて次の中から正しいものを 2 つ選び () に記入しなさい。(貨物自動車運送事業輸送安全規則第 9 条の 5 第 1 項)

- ア. 運転者の性別
- イ. 運転者の健康状態
- ウ. 運転者の貯蓄額
- エ. 運転者に対する指導の実施及び適性診断の受診状況
- オ. 道路運送法に基づく、運行管理者資格に関する事項

(イ) (エ)

問題 2 4 (許可の基準)

国土交通大臣は許可の基準を定めているが、次のア～ウのうち誤っているものを 1 つ選び () 内に記号で記入しなさい。(貨物自動車運送事業法第 6 条)

- ア. 事業計画が過労運転の防止その他輸送の安全を確保するため適切なものであること。
 - イ. 事業の遂行上適切な計画を有するものであること。
 - ウ. 事業を自らの確に遂行するに足る車両を有するものであること。
- (正) ア. ○ イ. ○ ウ. 能力

(ウ)

問題 2 5 (運送約款の記載事項)

次の内、運送約款に掲げなければならない事項として正しいものはどれか。
(貨物自動車運送事業法施行規則第 1 1 条)

- ア. 運賃及び料金の収受又は払戻しに関する事項
- イ. 主たる事務所の名称及び位置
- ウ. 訴訟手続きに関する事項

(ア)